公園

園内の整備が計画され ☆ 行方針で、旭ケ丘 行方針で、旭ケ丘平成26年度町政執

公園内にある木

件の一般質問 伊達 隆 議員

旭ケ丘保健保安林の今後の整備は

町長:環境整備と森林保育を継続して実施していく



まれている。 策路として利用され親し 保安林があり、町民の散ている。公園内には保健

指定された。

のことだが、今度、どの保健保安林の管理は町と か伺う。 ような対応をしていくの んでいると聞いている。製の橋や歩道の傷みが進

健 保 自然を愛し、美しい町に しましょう

町が管理する旭ケ丘公園内にある保健保安林

その後、町に管理が移管され、生活環境保全整 情事業により、歩道や管 理棟、休憩小屋の清掃、 理柱は森林浴など散策の 現在は森林浴など散策の 場をはじめ、広く利用さ れている。 影響もあり、利用者に支る傷みが激しく、積雪のしかし、経年劣化によ な存在であるため、環境からも町民にとって身近旭ケ丘公園とともにこれ 障をきたす事態となって 整備と森林保育を継続し 旭ケ丘保健保安林は、

に北海道保安林整備計画の憩いの森林として管理をし、古くから町民管理をし、古くから町民 する森林として、 旭ケ丘公園に付随



傷みがはげしい散策路の木製橋

収入が減ったかである。 が減ったのか、働く人の が続いている。

減収の原因は、

で、ここ数年、

減収傾向

人町民税が減収の見込み

歳入の柱である個

働く人の数は、

個人均等

は、

据え新幹線まちづくり検

道新幹線開業を見 2035年の北海

阿部

阿部 和則 議員 般 の

人町民税が6580万円も落ち込んだ意味は

町長:厳しい環境下で事業経営していると捉えている

減収である。

えられるのは個人収入の で推移しているので、考 ここ数年7400人前後 割り数から判断すると、

た本町に変化が起きてい 基幹産業や時代の変化に 官公庁の町といわれてき 国・道の出先機関が多く と考えるべきではないか。 民が増えているのが原因 あまり収入の多くない町 較的高収入の町民が減り い世代が増えている。比 設や観光サービス業の若 農業が基幹産業で、 公務員が減り、福祉施 「人町民税の減収は、

け止め、 が町長の見解を伺う。 伴う就労形態の変化と受 じる必要があると考える 必要な施策を講

商店街対策は

ている。 営をしているものと捉え い環境下で必死に事業経 それぞれ産業ごとに厳し 町長 農業・観光・商業 本町の基幹産業

期間だけの季節雇用であ 状況となっているが、 どの勤務、また、ビルメ となっている。 つ従業員が不足している 多数の雇用が生まれ、 ンテナンスなどの業務に うひらふスキー場地区で ートなどの非正規雇用 外国人観光客でにぎわ 宿泊施設・飲食店な 市街地の大型店でも · 冬 か は、

定住人口の増加を図って 住環境整備をすることで いくことが必要と考える。 きかけていく。 に連携し、 議所など関係機関と十分 の活性化に向け、 労働者の生活安定と町 一方、町の施策として 住宅政策を充実して 関係機関 商工会 へ働

権者との交渉だ。 問題は建物の所有者や地 発計画が進んでいくが、 た。これから具体的な開 討委員会で議論が始まっ

将来の開

体的な対策を伺う。 対策が必要と思うが、具が動き出す前に何らかの 正確な状況が判明する。 街の実態調査では、 会が近々実施する4商店 投機目的のブローカー 商工会議所と商店連合 ほぼ

町長 市町村が個人の土地 投機の規制として駅周辺地区の土地

り、

ので、今後の検討材料と 機の防止は重要な問題な の活用が前提となる。 いて商店街の方々にアン させていただく。 な対応が必要と考え、 る買収という方法もある また、土地開発公社によ あることが前提となる。 いずれにしても、 公共施設用地として 将来の展望につ 具体的な計画

ケートの準備をしている その調査結果の動

るが、その街区で再開 を先行取得する方法があ へ、 慎 投重 規模を検討していく。 を見極めて、

と考えている。



空き地が目立つ駅前商店街

づくり構想を策定する予 規模や施策を期したまち 年度には、駅前再整備の る予定である。 平成27 も投機の抑制につながる 打ち出すことが間接的に 議会的な組織を立ち上げ の皆様の協力のもと、 海道、学識経験者、 まちづくり構想を明確に 商店街等が主体となった 本町としては、 行政としては、 住民、 国や北 住民 協

般 議員 質問 0

オリンピック誘致で子ども達に勇気と元気を

町長:札幌市の誘致活動を見据えていきたい



り出したことで、これを 当変わっていった。 開催され、札幌の街が相 札幌冬季オリンピックが 中が希望と喜びに沸いた。 季オリンピック招致に乗 ピックが決定され、日本 一方で、1972年には 札幌市が2026年冬 0 年東京オリン

積極的な考えを伺う。 ンピック招致のグループ と連携し、札幌冬季オリ く、そのために近隣町村 気のある街を持続してい を与え、若い人たちが活 に参加するという町長の 子ども達に勇気と元気

う。 おおいに利用すべきと思

オリンピックは

昨年9月、

202

26年オリンピック開催 と思っている。 を願う最大の祭典である 上田札幌市長は、20

界・関係団体の意見を聞について、市民・経済 与える、また、世界平和 町長 、々に大きな夢と感動を 年に一度、世界の

十分な議論を踏まえ いる。

への積極的なPRふるさと納税寄付者

ふるさと納税寄付

が、倶知安にふるさと納 いている。そういう方々 なろうと応援していただ 何かしよう、何とか力に た方々が倶知安のために 先般、東京在中の方から 年に公布された。 会という倶知安から離れ らえるということだった。 は、ふるさと納税をする 話があり、他の自治体で と農産物等の特産品がも 現在、東京くっちゃん 金制度が2008

東京オリンピック開催が決定

ばまた、いろいろな動き 税するとこんなものがも に結びついていくと思う。 らえるというものがあれ 倶知安のPRにつなが

2020年

ば、積極的なアプローチ における招致活動を見据本町としては、札幌市 をしていきたいと思って 協力体制が整うのであれ 泊事業者他各関係団体の え、スキー場関係者・宿 判断するとしてい 本町としては、

げる。 着のもと深く感謝申し上 町に対する深い愛情と愛 者に対しては、 ふるさと応援寄付

ている。 光パンフレットを送付し に対し、礼状とともに観 の現状としては、寄れる制度であるが、 体の個人住民税が軽減さ 自治体に寄付を行った場 という納税者の想いが生 さとに貢献・応援したい かせるよう希望する地方 ふるさと納税は、 居住する地方公共団 寄付者 本町

に立って、寄付者に対す いう取り組みをしている品もあわせて贈呈すると の本来の基本的な考え方 いて、ふるさと納税制度 特典として魅力ある特産 税制上の優遇措置に加え る特産物等の贈呈は想定 ところもある。 本町では、 他の自治体においては 現時点にお

るいろいろな方策を積極 的に考えるような前向き

ればと思っている。

の取り組みを参考に、 していないが、各自治体

今

検討していかなけ

な力強い答弁を願う。

森 義照 議員 般質問 の

年度工事全般の予定は 26

町長:最良の状況で完成できるよう指示する

れる。 工事、 別橋橋梁修繕工事の継続 成付帯工事、西一丁目南 等の状況も発生している 現象に繋がるとも考えら く、場合によっては凍上 工事も豪雪地域であるこ 等多くあるが、いずれの 通一号道路改良工事、寒 事、北二条西通道路改良 丁目通り三号道路改良工 方針に基づく工事、西一 このような事から26年度 繕工事のように契約変更 また、寒別橋の橋梁修 北七条東通歩道造

町長の考えを伺う。 約・発注を早めに行い、 せることが大切だと考え 最良の状態で工事完了さ

とを認識し、工事の契

めていく。

と思い、

町長の考えを伺

の声を反映させた。

各課が予算要求すると

ことだが、 町長 基づく工事全般の 26年度執行方針に 私もその通り

> 調査ができない場合もあ 遅れることもあり、設計 でには終わらせるように あり、早期発注して秋ま る。 絡みの内示が出ない場合 したい。ただし、補助金 ことは当たり前のことで らでは仕事もうまくいか だと思う。 経費も掛かる 雪が降ってか

な経費を掛けるとともに、 れていた。これらは無駄 く雪の中での工事が行わ 各工事の契約・発注が遅

豪雪地にも係わらず

種屋外工事の実施 平成25五年度の各

の仕上がりとは言いにく 係者の懸命な努力も最善 完成後の状態が、工事関

発注を一日でも早めに行 外回り工事関連は、豪雪 まいりたい。 今、 な執行にあたるように求 指示をし、 了ができるよう各部署に 1, 置き、単独工事の契約・ 地帯であることに重きを いて適正な執行に努めて ることから、 早く成立する見込みであ 前代未聞だったと思 今年度は、 また、寒別橋の関係は 反省している。 最良の状況で工事完 迅速かつ適正 国の予算も 次の点につ Ď

の運用が災無線

行中であるが、早期完了 等の整備が現在進 デジタル防災無線 その成果がよく

> いての対応策を伺う。必要があり、これらに 保は万全なのか確認する る避難場所、 る。例えば、 か、再検討が必要と感じに役目を果たしているの されているが、実際本当 避難場所等の標識も整備 検討されて不備があれば (なる整備が必要と思う) また、各地区に避難所 これらにつ 避難所の確 冬季におけ

る。 ŧ る情報を届けていく。 どうか、十分に調査検討 発されたら対応できるか タル防災行政無線が、今 じめ、今回整備したデジ 間もなく完成の運びであ を急ピッチに進めており 3月末の完成に向け工事 後、新しいシステムが開 町長 たうえで、災害に対 設備の維持管理をは 運用開始後において に関しては、今年 デジタル防災無線 す

機能を果たせるよう整備 いる。今後も、 うに使用することは非常 に難しいことと認識して や低温のため、 避難場所の確保は、積雪 冬季における避難所や 夏季のよ 冬期間 0

談会や、 の実施地域の声をひもと るのか。それぞれ今まで どの程度組み込まれてい 方針に、町民の声として の内容が、26年度の執行 向上を図ることが大事だ 確に周知し、懇談意欲の れているものを町民に明 き、項目ごとに組み込ま たまちづくりアンケート の活用 ・町民アンケート 森下 まちづくり懇談会 継続的に実施して 25年度に実施し

7年振りにまちづくり町 で懇談会を実施、 民アンケートを実施した。 手段として、町内10ケ所 町長 広いご 意見を 頂く 更に、

> していきたいと思ってい 勢を改め、これから対応

について十分、私達も姿

している。今後、

各関係

しなければというふうに きに、大事な事は予算化



防災行政無線戸別受信機

生の受け入れ体制の整備計画の策定、外国人転入時間の延長、子育て支援 学生以下は無料等の町民 改修、パークゴルフ場料 旭ケ丘公園水遊び広場の 後児童クラブの受け入れ ている事務事業は、 で新年度予算等に反映し 等の表記も検討したい。 公表したいと思っている。 明らかにすることで、 町民の声をもとに行政運 用料金の見直し、町内小 の導入、スキーリフト使 金の見直しやシーズン券 また、直接的な町民の声 明書、アクティブ倶知安 折り込みなどを通して、 内会回覧板や広報紙への 営にどう反映されたかを のと考えているので、 への参加動機 くりを進めるためには、 また、町民向け予算説 加と協働によるまちづ へ繋がるも 放課 町

①国道393には、

議員 件の 般質問

おもてなしと思いやりの心で

町長:利用者の利便性を視野に

関係機関に要請する

①平成4年3月建

もらいたい。 する。日常的所用に役立 ②ハイヤー事情が悪く多 衆トイレの設置を考えて バーも多く、ぜひとも公 つハイヤーの運行を望む くの町民から苦情を耳に レを借りに来るドライ 国道沿いの民家に、トイ 鈴木 公衆トイレがない。

きる距離とされている。 時間が30分程度で到達で いる。また、休憩施設相 場・公衆便所・無料休憩 物として、自動車駐車 案によると、 衆トイレへの距離間隔が 走ると、 号を経由し国道393を ルヒ公園から国道276 本町の国道5号線沿いレ から20キロが目安、所要 互の設置間隔は、 入路も含むと定義されて た施設で、それに伴う進 室それから園地等を備え 接して設置する道路付属 道路の休憩施設計画指針 町長 道路管理者が道路に 赤井川交差点の 省が出した一般 最寄りの公 休憩施設と 10 キロ

いたが、 内町からの応援をいただ 別措置ということで、岩 今回のみの緊急対応の特は、北海道陸運局から、 という状況で、 クを抱えての営業は困難 土地勘や無線などのリス ②ハイヤー事情について 樽開発建設部に要請する。 るよう、道路管理 イレを設置してもらえ 町内運行には、 山と千歳 全者の小



国道 393 号線にも望まれる公衆トイレ

ている。 を主に走っ 7 いると聞

題とし、次のシーズンの 生活を守り、 いずれにしても、住民の 経営努力にも限界がある。 と冬場の格差が極端で、 ともに模索し、 改善に向けて観光協会と かく迎え入れることを課 ハイヤー事業は、 観光客を温 陸運局 夏場 鈴木

業はこの先我が町の農

②一戸当たりの耕作面積 の戸数はどうなる。 はどのくらいになるか。 鈴木 ① 年先の専業農家

計する。 間で40戸ぐらい減少する 者がいない人ということ 経営主が65歳以上で後継 では173戸。 前後の経営体になると推 といわれている。 で推計すると、今後10年 のある認定農業者の中で とから幸いにして、 た農地が発生していない。 よる農地集積が進んだこ 現在、 2010年の調査 ①専業農家の数は 179の経営体 担い手に $\begin{array}{c} 1 \\ 4 \\ 0 \end{array}$ 荒れ

が耕作放棄とならず、②農業者減少分の経営 業者の平均面積は28 ha されたとすると、 べてが認定農業者に集積 超えるものと思われる。 認定農 す 地

> してもらいたい。 抵抗性品種の助成を実施 ンチュウから守っていく ためにもD‐D灌注剤、 また、今後、 について、 シストセ 面積が増

馬鈴薯と同じく大豆シス 策をしてもらいたい。 守るためにも、 全滅に近い状況になる。 豆にも影響があり、 えてくる大豆についても トセンチュウがある。 基幹産業である農業を 早めの対 ほぼ 小

要な作物だという観点か 導入についても対応する。 ている。D - D灌注剤の ば4年輪作にもっていき 業補助の実施、 ら、これまで土づくり事 である馬鈴薯は、 対策はこれまで同様に力 たいということで推奨し から3年の輪作をできれ いずれにしても、 ことで、基幹作物 耕作面積が増える 現在2年 大変重

付け形態は変わってくる。 本町名産品の馬鈴薯(男 積が増えると、 農家が減り耕作面 作